

## 「福島の大惨事は人災である」

「福島原発が機能停止に至ったのは、決して自然災害が原因ではありません。あれは人災なのです」

東京大学名誉教授で東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の委員長の黒川清氏は語った。そしてまた、「日本の文化」がこの大惨事を助長したというのだ。

2011年3月11日金曜日は、日本中がまさに震撼した一日であった。

巨大な地震、それも1900年以降で5番目の大地震が発生し、本州には2メートル以上の地盤のずれが生じた。地震の影響は実に広範囲に及んだ。

また、東北地方の沿岸部を飲み込んだ津波は、波の高さが40メートルに及ぶところもあったという。

### 全く独自の委員会

福島第一原発も大津波に襲われた。そして原発の全てのセキュリティーシステムが打撃を受け、結果的にメルトダウンに至った。

「この自然災害は16,000人もの命を奪い、建物や家屋の倒壊・損傷は100万棟以上に及びました。しかし、原発の機能停止は自然災害ではありません。人災なのです」

東京大学名誉教授で、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の委員長に任命された黒川清氏は語った。この委員会は歴史的な大災害が生んだ、歴史的委員会であった。

「日本の憲政史上初めて、国会が設置した独立した委員会だったのです」

### 日本がもたらした影響

昨年提出された報告書には、日本人の行動や思想まで切り込んでいる。

また、影響は日本のみならず外国にも及んでいるのだ。

「この事故は、世界第三位の経済大国で起きたのです。科学技術や製造技術が世界で認められている国際的な国なのに。それなのに、起きたのですから！当然、各国にとってはショックです。結果として、ドイツ・スイス・そしてイタリアが原発廃止を選択したのです」

調査書は福島第一原発がそもそも、地震や津波には耐えられない脆弱な状態であったことを明らかにしている。政府も規制当局もIAEA（国際原子力機関）の安全対策基準を

以前から遂行していなかったのである。そしてまさに危機の真ただ中であっても、責任の所在と結論の先送りに始終していたのであった。

### **失われた信頼**

誰が決定を下すのか。それが不明確であった。菅直人首相（当時）は担当者と共に福島第一原発に向かった。「あまりにも情報が不足していたため」と、後に菅首相は説明している。

しかし、何をどう対処するかを決断を下すのは首相なのだ。菅首相は日本のトップなのだから！しかし、官邸の介入は混乱を招いてしまったのであった。

「原発の専門家なら誰でも、24 時間以内にメルトダウンの危険性があることをわかっていました。しかし、日本政府はそれを否定し、『確認できていない』と言い続けたのです。2 週間もの間、ずっとです。真実を話さない政府も東京電力も信用を失いました」

### **「文化的特性」がもたらしたもの**

集団思考(Groupthink)や組織の上下関係や服従といった日本の「文化的特性」がまた、この大惨事の原因であると黒川氏は語った。更には市場原理が働かないことも要因であるという。

「日本には電力会社が9社しかないのです。市場は独占されているも同然です。また、官僚は1~2年でポスト異動してしまいます。組織は凝り固まっています。かなり独特ですが、大抵の日本人はこれが普通だと思っています。

組織に従順でなければ、恐らく昇進はありません。もっとも同時にこれは、戦後日本が成功してきた理由でもあったと思うのですが。政府と産業界とが一致して進めてきた訳ですから。

### **強みが弱みに**

言い換えれば、長年の強みであった「協調文化」が、壊滅的ミスを招いたのだ。

あの2011年3月11日、日本人はその心をも揺さぶられた。原発に対する抵抗はかつてないほど強くなった。しかし、今では多くのことが元に戻りつつある。長い間根付いた意思決定システムや思考パターンを変えることは、どの国でも容易なことではない。黒川氏は委員会報告書で7つの提言をしているが、国会の動きは鈍いままである。

「実現までには時間がかかるのです」ため息まじりに黒川氏は語る。

### **不愉快な報告書**

好ましくない事実は、どこでも遠ざけられるものだ。企業の株主や再選のために保身に

走る政治家やロビイストたちにとって、黒川氏の報告書は不愉快なものであった。しかし、日本の信頼を立て直すことがその目的だという。

米国等、海外では黒川氏は高く評価された。

「『集団思考が社会を無関心という死に追いやる』ということを指摘したことは称賛に値すると書かれました。そして、これこそが事故調査委員会が伝えなかった問題の核心なのです」

では、日本国内はどうだろう？日本には「出る杭は打たれる」という言葉がある。

### 異論のススメ

「私はいつも若い人に『出る杭になりなさい』と言っています。異論を言う義務というものがあると思うのです。政府や企業といった組織には異論を唱えることが大変重要なのです。異なる意見は新たな思考を生むのですから。

しかし、日本文化にはこれが欠けているのです。集団思考は異論を言う義務とは対極にあるものです。特にエリート、日本のキャリア官僚は単一思考でこの傾向が顕著です。結果、非常に脆弱なシステムができあがってしまうのです」

By Thomas von Heijne

(日本語訳：畑中麻紀)

※このインタビュー記事の日本語訳は、ブログの読者の方がご好意で送って下さったものです。